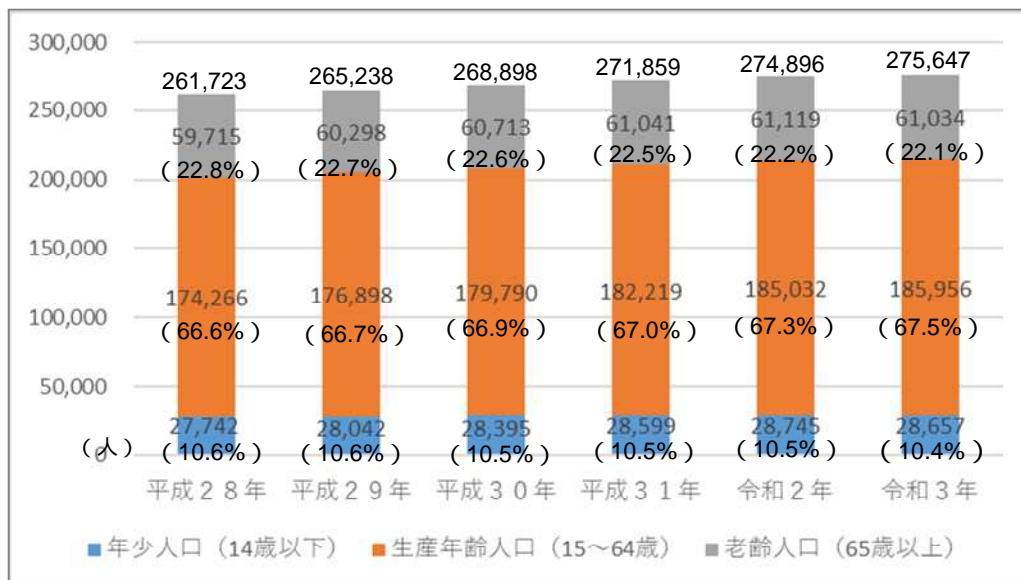


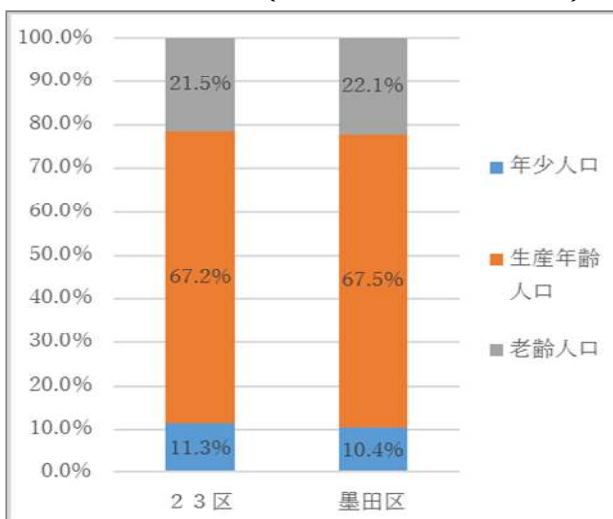
財政面からみた墨田区の状況

1 人口動態（住民基本台帳に基づく）

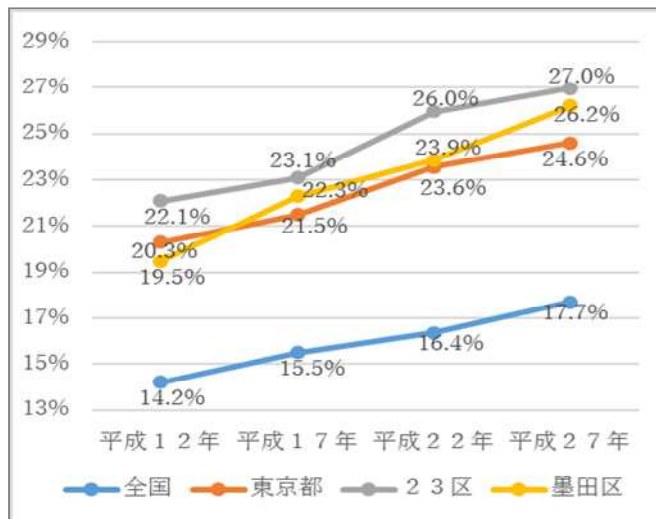
墨田区の人口動態（各年 1 月 1 日現在）



人口構成比の比較（令和 3 年 1 月 1 日現在）



65 歳以上人口に占める単身者の比率（国勢調査に基づく）



全体として墨田区の人口は増加傾向にあり、平成 28 年から 5 年間で約 13,924 人の増加している。

この 6 年間で年少人口の割合にあまり変化（6 年間で 0.2%減）は見られないが、生産年齢人口が増加傾向（6 年間で 0.9%増）にある。一方、老年人口は減少傾向（6 年間で 0.7%減）にある。

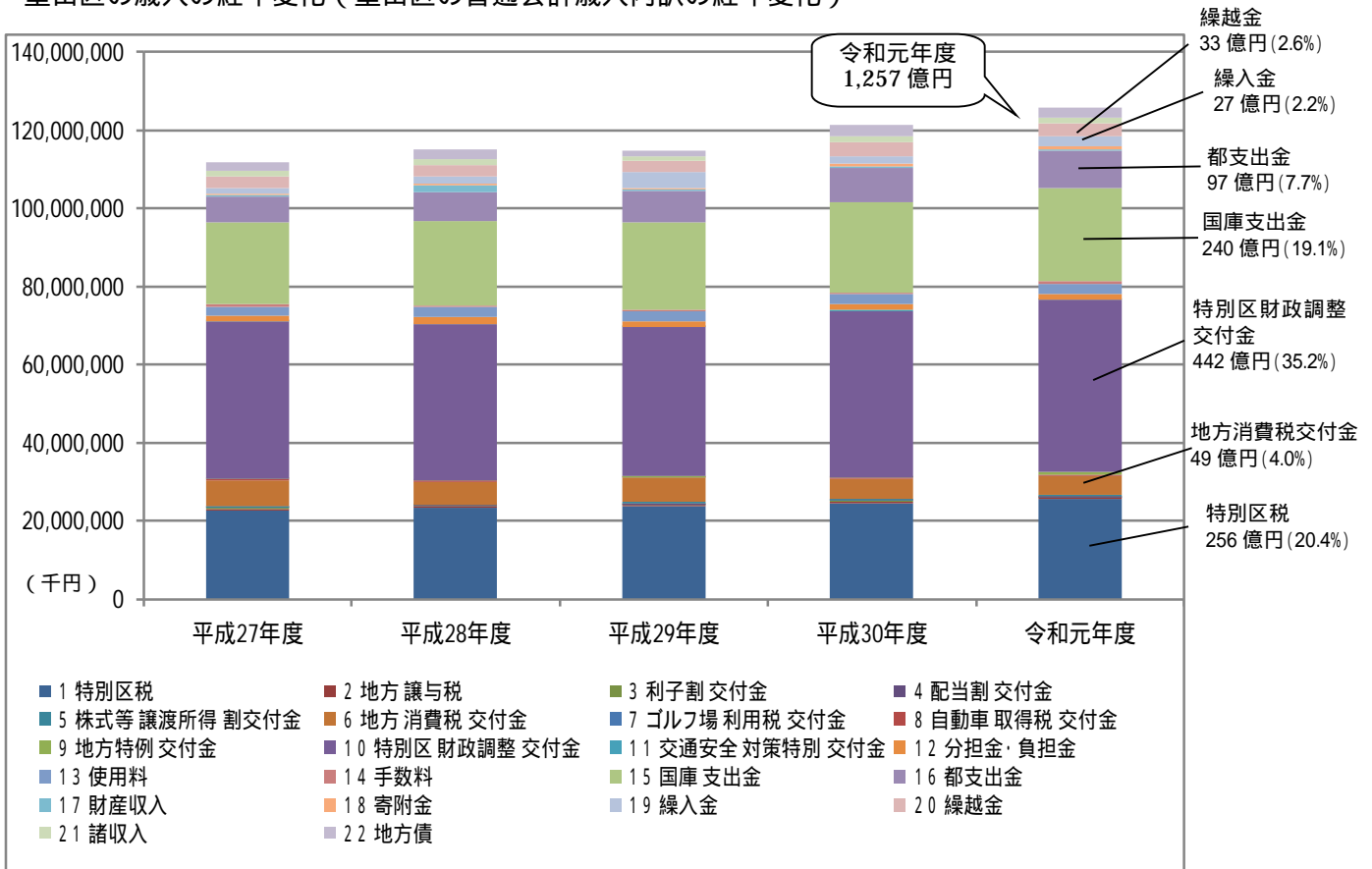
人口構成比について 23 区全体と比べ、老年人口・生産年齢人口の割合が高く、年少人口の割合が低い。

- 65 歳以上人口に占める単身者の比率は、過去 15 年間で増加傾向にあり、全国及び東京都全体と比較して割合が高い。

2 財政状況

(1) 歳入の状況

墨田区の歳入の経年変化（墨田区の普通会計歳入内訳の経年変化）



令和元年度は、経年比較のため、「8自動車取得税交付金」に「自動車税環境性能割」を加算しています。

墨田区では、歳入に占める特別区財政調整交付金（ ）の割合が一番大きく、令和元年度は 35.2%であり、23 区全体（27.0%）と比較して高い。（23 区中 6 番目に割合が高い。）

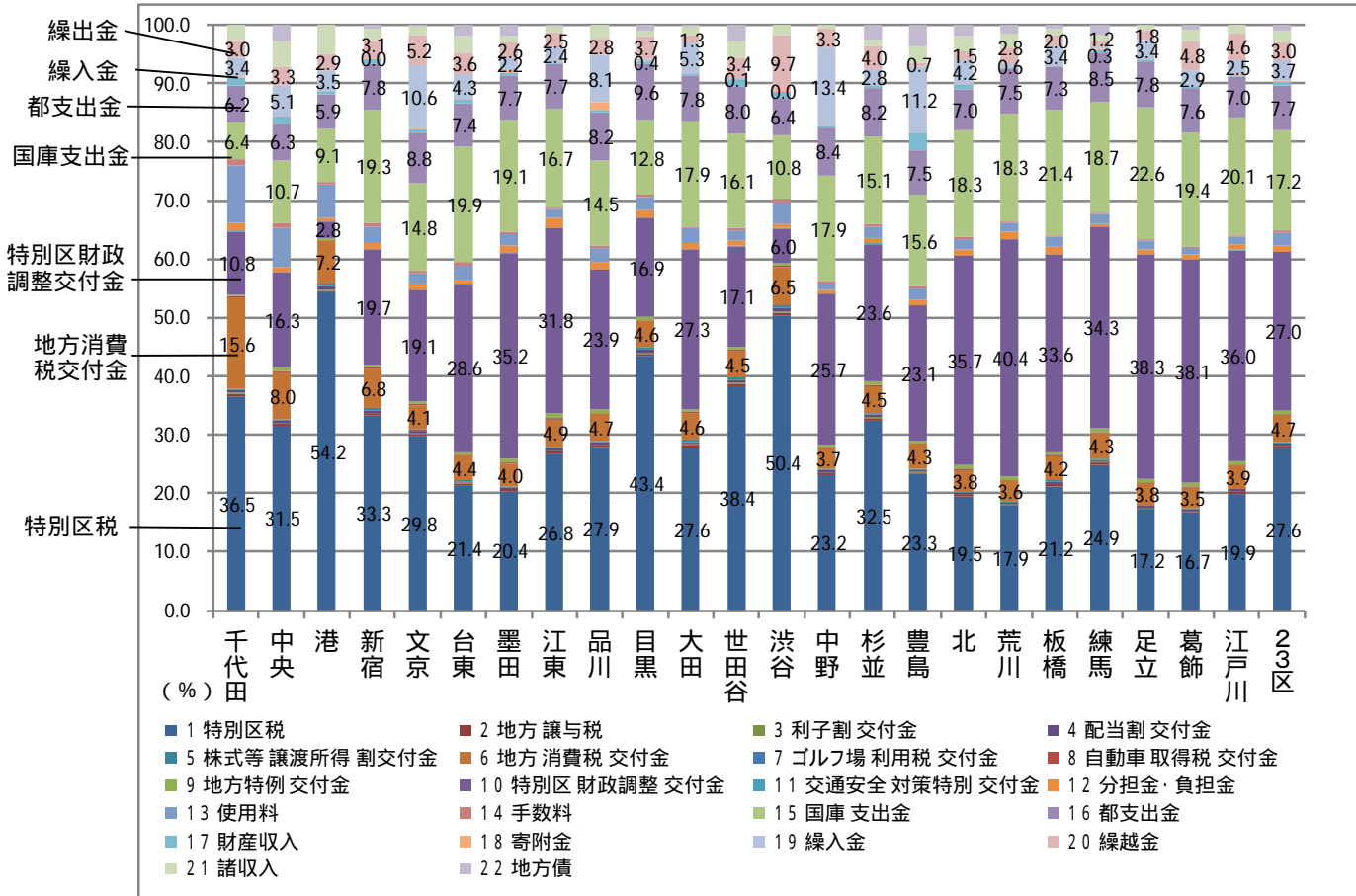
令和元年度の歳入に占める特別区財政調整交付金の割合は、平成 27 年度と比較して減少している。（平成 27 年度 36.1% 令和元年度 35.2%）

- 歳入に占める特別区税の割合は、墨田区では令和元年度は 20.4%であり、23 区全体（27.6%）と比較して低い。

特別区財政調整交付金とは

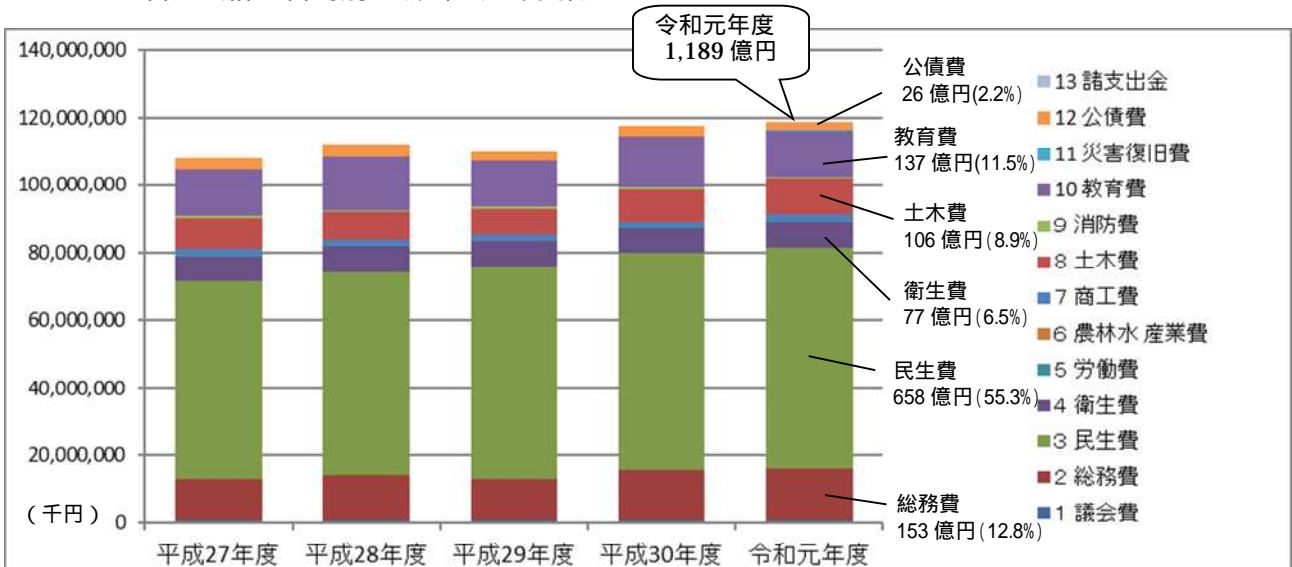
都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するために設けられたもので、都が課税・徴収する市町村税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）の収入額のうち、一定割合（特例的な対応として令和 2 年度から 55.1%）を財源として各区に交付されるもの。

普通会計歳入における構成比の23区比較（令和元年度）

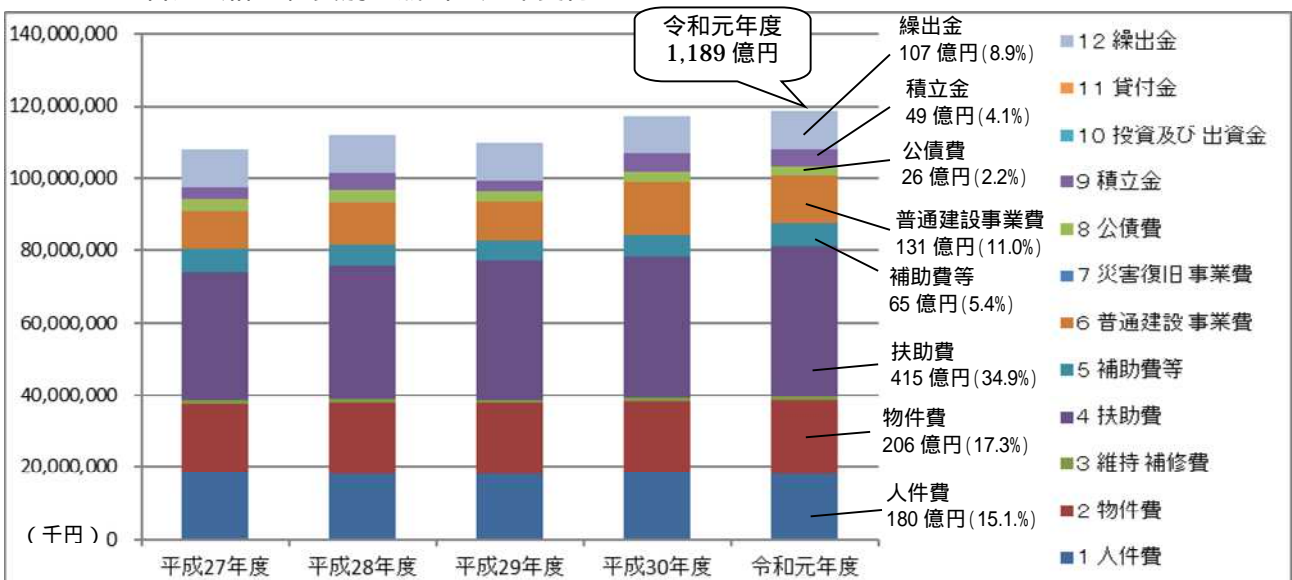


(2) 歳出の状況

墨田区の普通会計<目的別>歳出の経年変化



墨田区の普通会計<性質別>歳出の経年変化



歳出総額については平成27年度と令和元年度で比較すると107億円の増(9.9%増) 歳出(目的別)の内訳を見ると、民生費が占める割合が高く、令和元年度では、普通予算全体の55.3%を占めている。これは同年度の23区全体(51.9%)に比べて高い割合となっている。

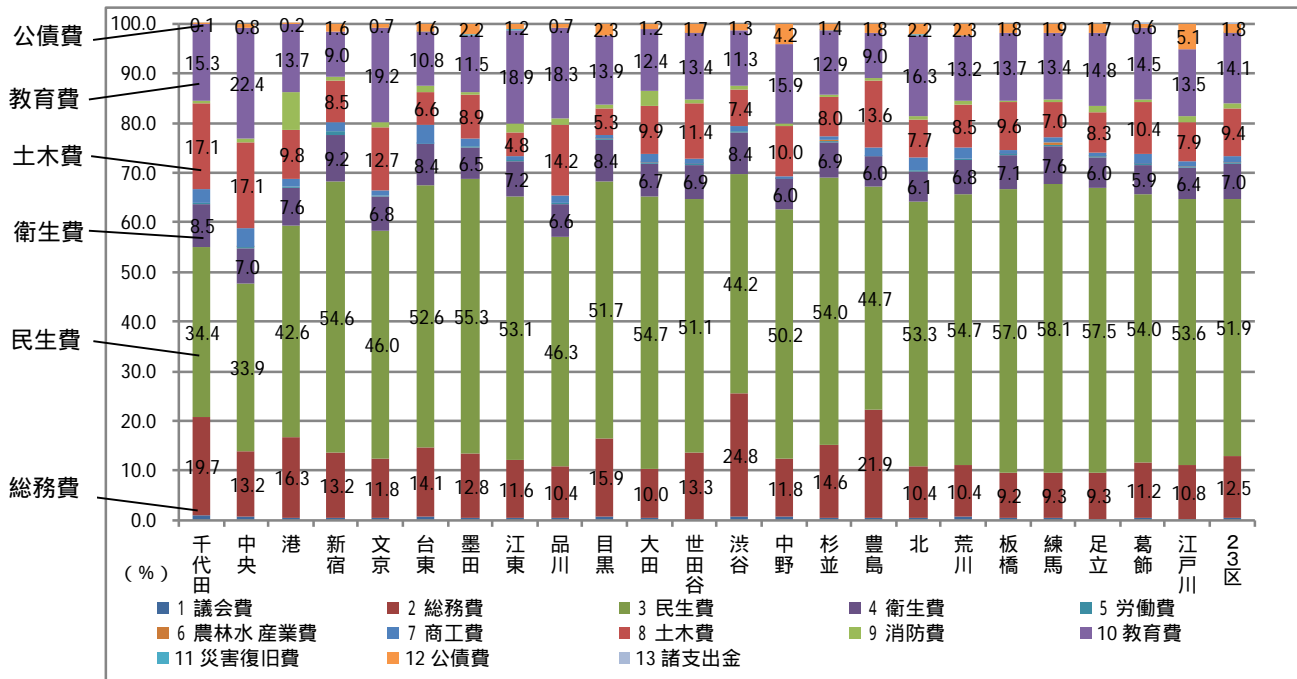
歳出(性質別)の内訳を見ると、特に扶助費(1)・人件費・物件費(2)の割合が大きく、令和元年度はこの3項目で歳出全体の2/3以上を占めている。

歳出(性質別)の内訳で、平成27年度と令和元年度を比較すると、歳出に占める人件費(17.1% 15.1%)、物件費(17.7% 17.3%)の割合は減っている一方、扶助費(32.9% 34.9%)の割合が増えている。

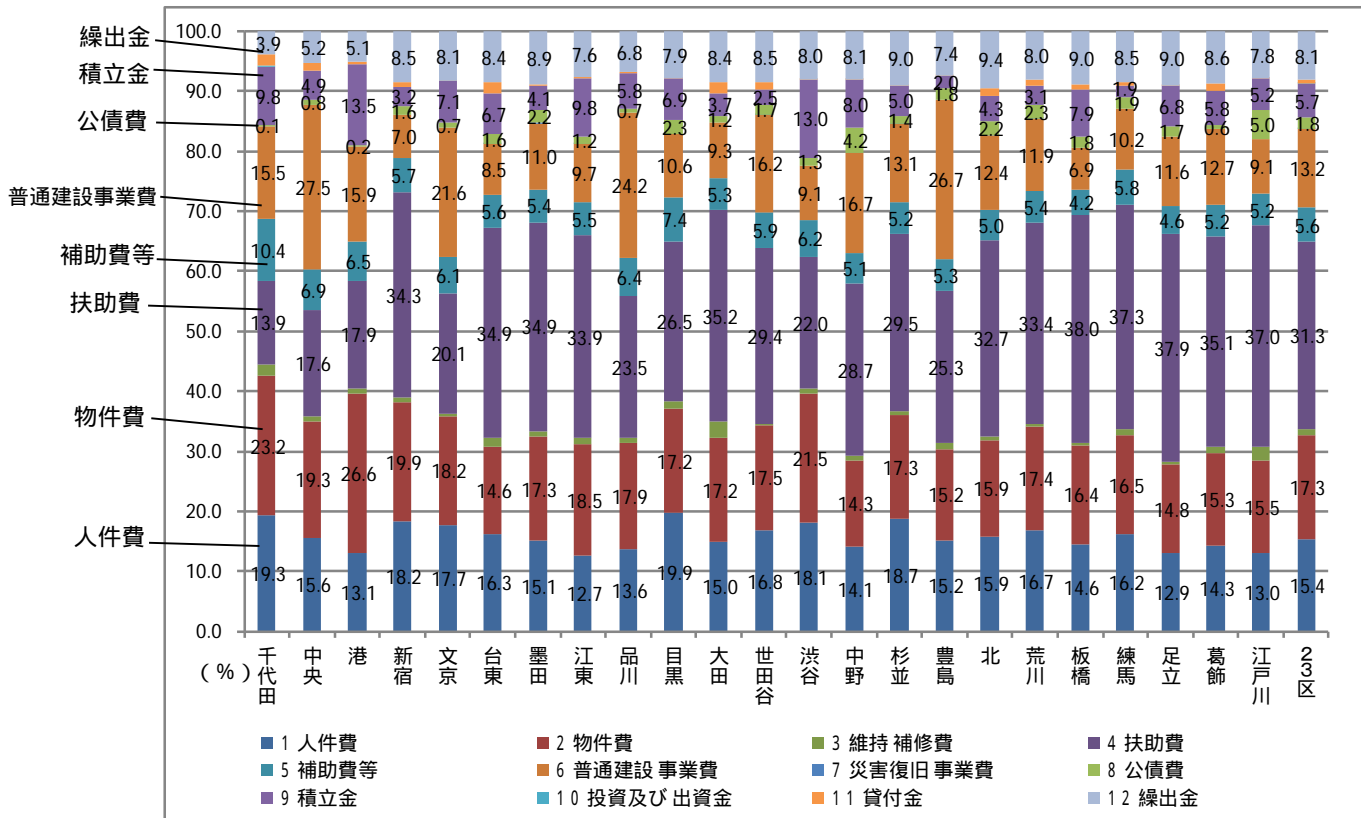
1 扶助費...社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費。

2 物件費...賃金、旅費、交際費、需用費(光熱水費・消耗品費・印刷製本費・修繕料等) 役務費(通信運搬費、広告料、手数料等) 備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、報償費等

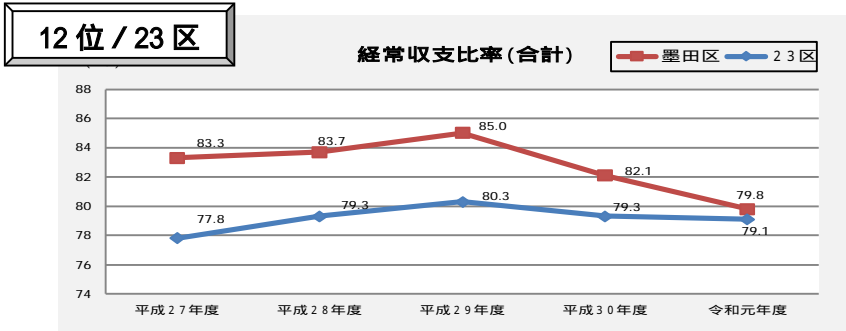
普通会計＜目的別＞歳出内訳における構成比の23区比較（令和元年度決算）



普通会計＜性質別＞歳出内訳における構成比の23区比較（令和元年度決算）

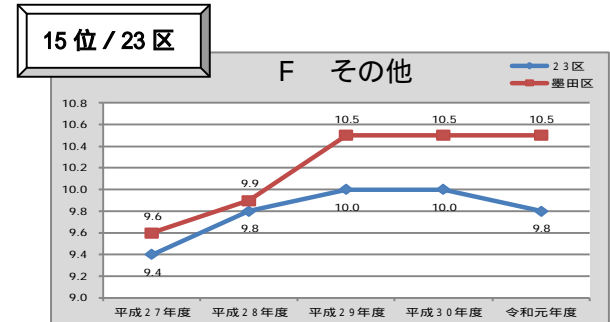
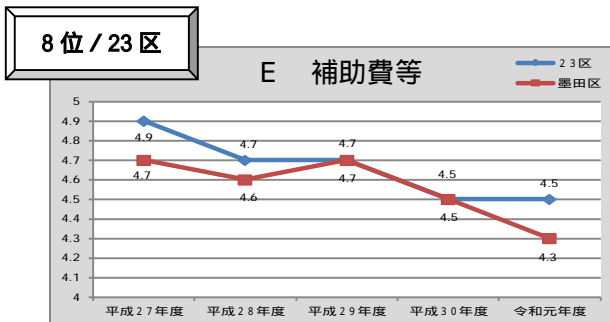
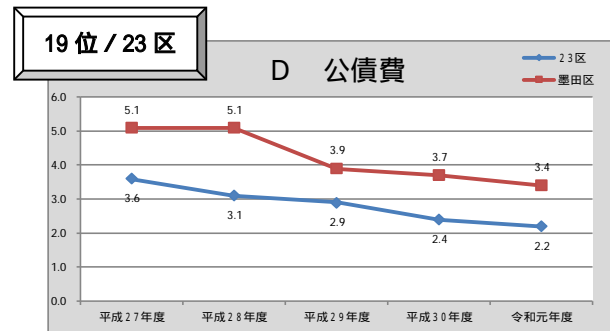
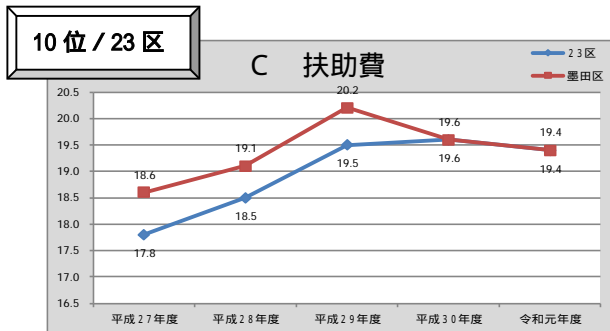
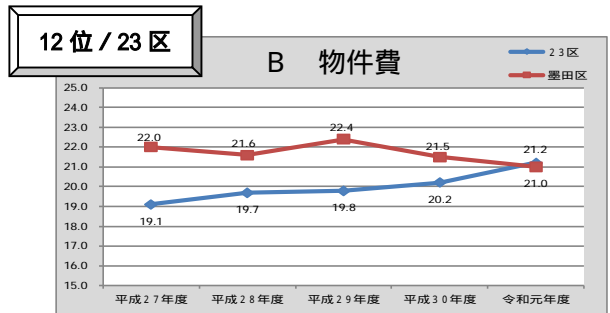
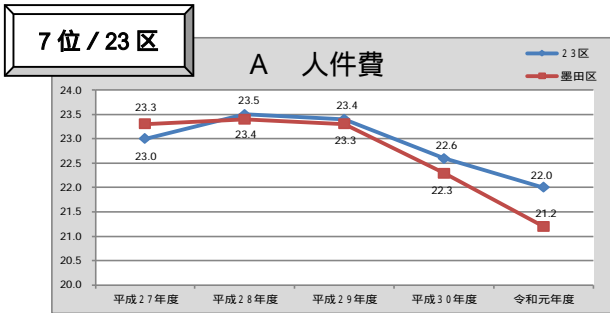


(3) 令和元年度普通会計決算の財政比較分析



経常収支比率(合計)の内訳(令和元年度)

経常収支比率(合計) = A + B + C + D + E + F



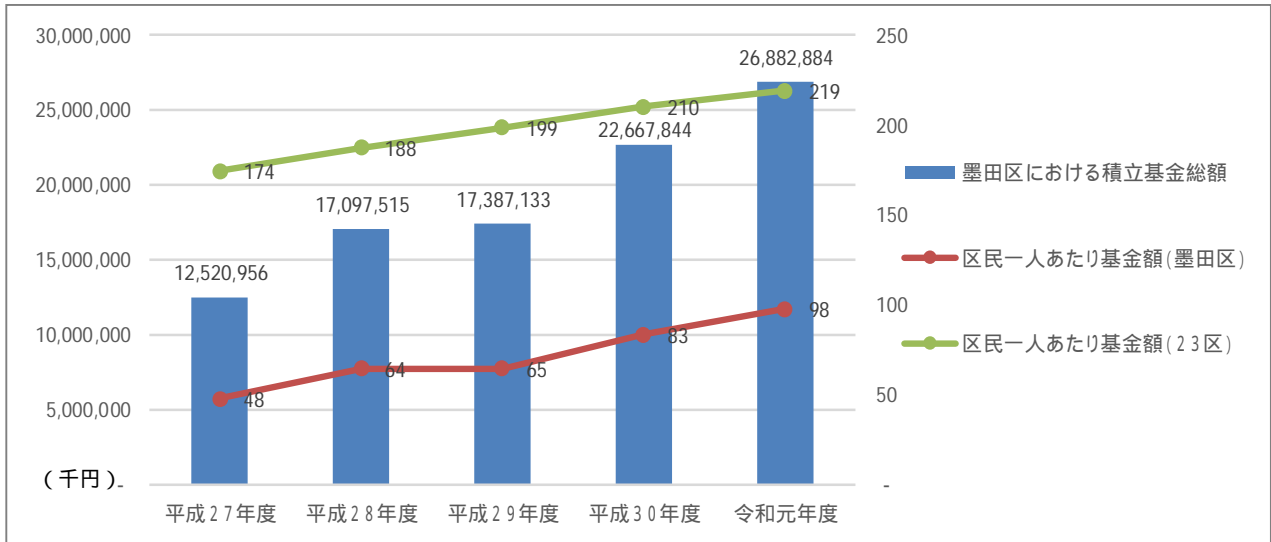
墨田区における経常収支比率は、23区平均と比較して高い水準で推移している。
 経常収支比率の内訳としては、人件費と物件費が大きい(全体の1/2以上)。
 ○ 令和元年度の経常収支比率の内訳の中で、公債費が23区平均と比較して比率が高い。(23区中19位)

経常収支比率とは

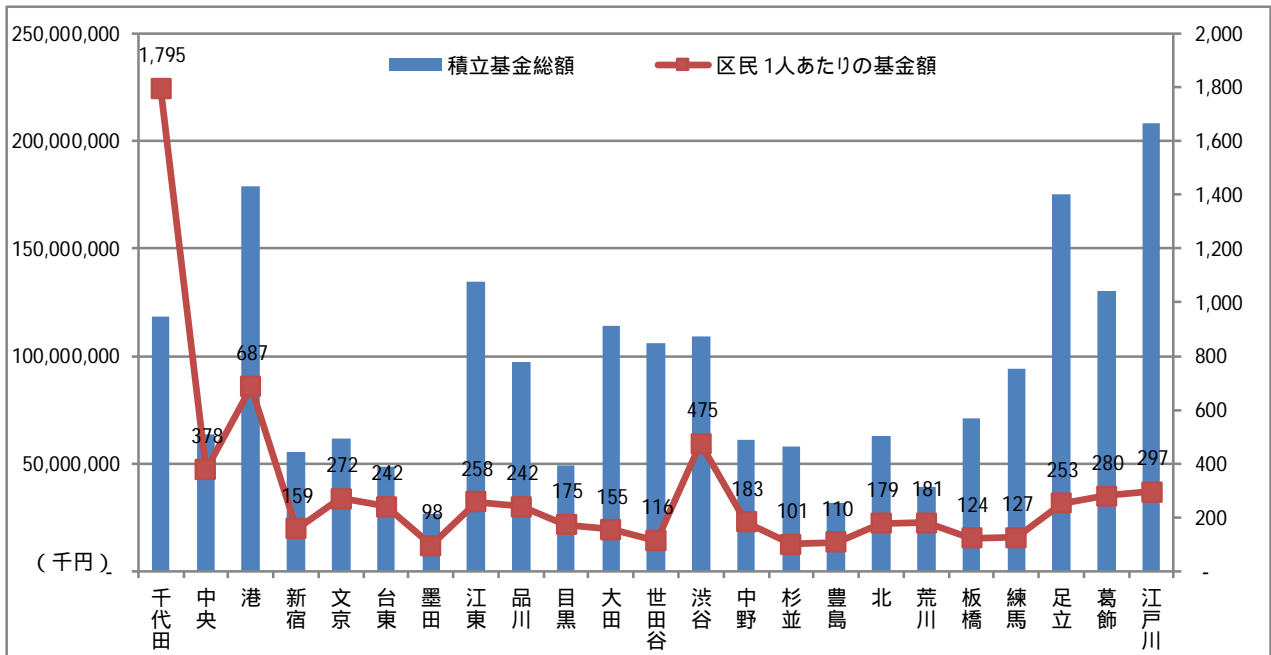
人件費・扶助費(生活保護費など)・公債費(地方債の返済に要する経費:借金)などの経常的な経費に、特別区税・財政調整交付金などの経常的な財源がどの程度費やされるかを示す指標で、財政構造の弾力性を判断するために用いる。この割合が高いほど社会経済環境の変化に柔軟に対応するための財源が少なく、財政が硬直化していることとなる。

(4) 基金の状況

墨田区積立基金額の推移（普通会計）



令和元年度末における各区の積立基金総額と区民1人あたりの基金額（普通会計）

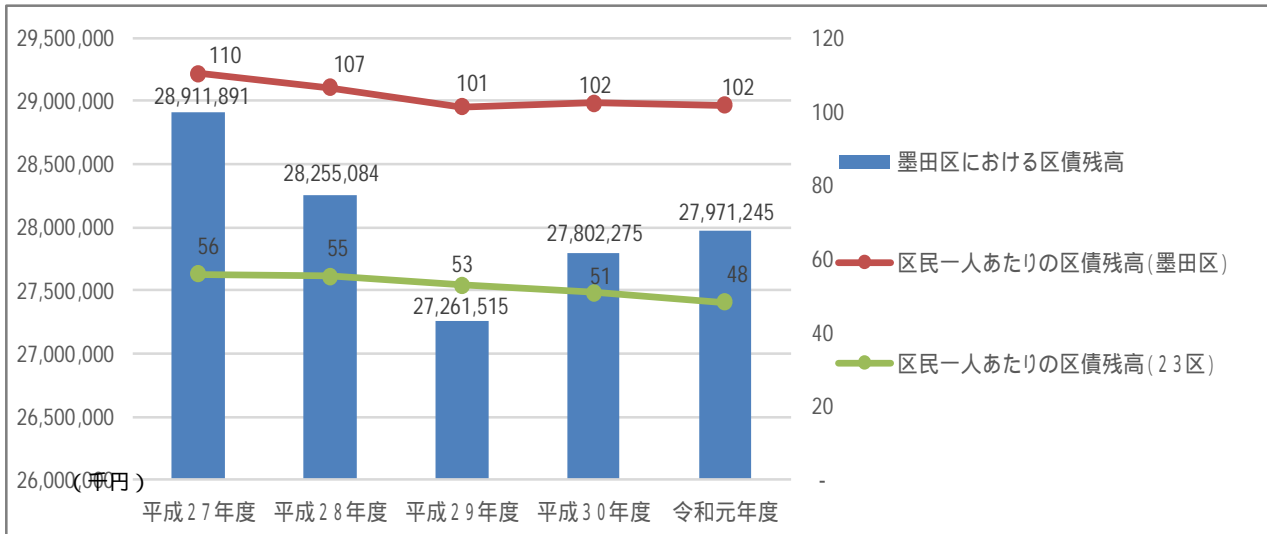


平成27年度から令和元年度までの5年間で墨田区の基金残高は125億円から268億円へ約143億円増加している。また、区民一人あたり基金額についても48,000円から98,000円へ約50,000円増加している。

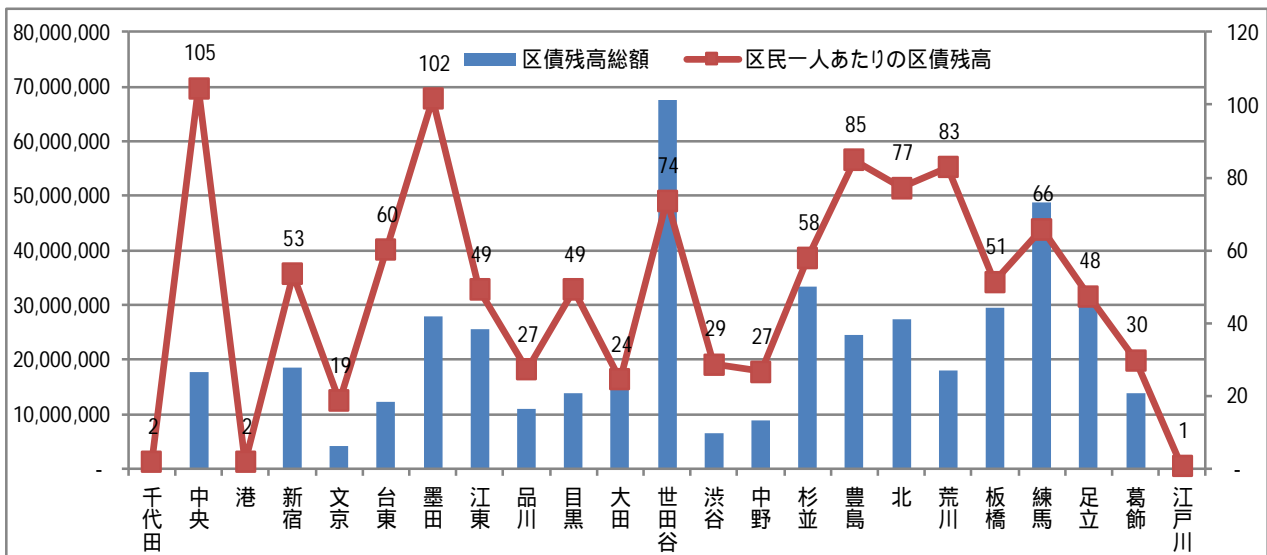
令和元年度末の基金残高は23区中23番目であり、また、区民一人あたりの基金残高についても23区で最も低い数値となっている。

(5) 特別区債の状況

墨田区区債残高の推移 (普通会計)



令和元年度末における各区の区債残高総額と区民一人あたりの区債残高 (普通会計)



平成 27 年度と令和元年度の墨田区の区債残高を比較すると、290 億円から 280 億円となり、約 10 億円減少しているが、平成 29 年度以降は増加傾向にある。区民一人あたりの区債残高もここ数年は減少傾向にあるが、23 区全体と比較すると、依然高い水準にある。(23 区中 2 番目に高い。)